

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第49期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマザキ

【英訳名】 YAMAZAKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 隆

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 佐々木 雅通

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 佐々木 雅通

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)		4,181,684	5,104,386	5,156,691	4,541,683
経常利益 (千円)		309,062	356,121	227,654	180,938
当期純利益 又は当期純損失() (千円)		2,997	92,966	110,936	28,747
純資産額 (千円)		1,891,032	1,899,268	1,945,059	1,811,878
総資産額 (千円)		5,799,208	5,783,640	5,626,981	5,202,621
1株当たり純資産額 (円)		416.28	432.31	442.79	412.47
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)		5.12	20.93	25.25	6.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		32.6	32.8	34.6	34.8
自己資本利益率 (%)		0.2	4.9	5.8	1.5
株価収益率 (倍)			28.5	30.9	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		420,673	174,131	367,764	78,870
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		451,761	278,897	311,444	48,691
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		153,971	7,794	45,043	7,822
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		399,891	301,062	308,457	429,437
従業員数 (名)		229	286	303	325

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第46期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第47期、第48期及び第49期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第46期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	4,174,685	4,468,092	4,983,533	4,732,742	4,205,855
経常利益 (千円)	247,951	348,780	329,500	90,648	185,472
当期純利益 (千円)	176,589	24,673	62,397	2,393	24,932
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	4,085				
資本金 (千円)	958,400	958,400	958,400	958,400	958,400
発行済株式総数 (株)	4,495,000	4,495,000	4,495,000	4,495,000	4,495,000
純資産額 (千円)	1,893,914	1,944,488	1,924,348	1,857,917	1,816,206
総資産額 (千円)	5,444,437	5,633,493	5,542,942	5,320,588	5,086,530
1株当たり純資産額 (円)	421.38	428.18	438.02	422.95	413.45
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	39.29	1.04	14.05	0.54	5.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	34.5	34.7	34.9	35.7
自己資本利益率 (%)	9.3	1.3	3.2	0.1	1.4
株価収益率 (倍)	15.4	644.2	42.5	1,444.4	88.2
配当性向 (%)	7.6	288.5	35.6	925.9	88.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,807				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,345				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,400				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	210,209				
従業員数 (名)	191	202	202	208	208

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第46期より連結財務諸表を作成しているため、第46期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和21年3月	静岡県浜松市寺島町104番地に山崎鉄工所として創業し、日本楽器製造(株)(現ヤマハ(株))向け楽器部品の製造及び日本専売公社(現日本たばこ産業(株))浜松工場向け専用機・治工具などの製造を開始。
昭和29年4月	事業の拡張に伴い、静岡県浜松市浅田町624番地に工場を新築移転し、二輪車用部品の製造を開始。
昭和30年7月	ヤマハ発動機(株)の設立に伴い、協力工場となる。
昭和35年9月	自動二輪車部品の製造する目的をもって、静岡県浜松市浅田町1064番地に株式会社山崎鉄工所を設立。
昭和39年4月	事業の拡張及び企業の合理化・近代化推進のため、静岡県浜松市有玉北町489番地の23(現在地)に本社及び工場を全面的に移転し、設備の拡充及び環境の整備を実施。
昭和43年4月	省力化を目的とした工作機械の部分品(ユニット)の製造に着手し、ドリルユニットをはじめ各種マシンユニットの開発を推進するとともに、自社製品として販売を開始。
昭和43年8月	機械器具販売商社と販売業務の提携をし、本格的に各種マシンユニットの販売を開始。
昭和43年10月	営業部を新設し、営業本部を本社内に、営業所を東京に設置。また同時に、専用工作機械の製造販売を開始。
昭和44年2月	大阪府豊中市に大阪営業所を設置。
昭和44年10月	第2工場が完成し、各種マシンユニット・専用工作機械部門及び電気課を移転。
昭和47年10月	第3工場が完成し、各種マシンユニットの組立・塗装・出荷工程及び電気課を移転。
昭和47年10月	時代に即応した企業態勢の確立と事業発展のため、株式会社ヤマザキに商号変更。
昭和49年11月	鉄筋造り2階建て新社屋が完成。1階は、部品及び資材倉庫とし、2階に自動二輪車部品の組立部門及び生産管理課・技術課を移転。
昭和52年4月	専用工作機械部門専用工場として第4工場が完成。また同時に、電気課を第4工場へ移転。
昭和53年6月	埼玉県大宮市に大宮営業所を設置。
昭和54年8月	各種マシンユニット用シリンダー製作専用工場として第5工場が完成。
昭和56年8月	1階を食堂、2階を技術部、3階を会議室とする鉄筋造り3階建て新厚生棟が完成。
昭和57年5月	F・M・S対応ユニットの商品化により、370機種の省力化機器ワイドシリーズが完成。
昭和58年4月	愛知県豊田市に豊田営業所を設置。
昭和61年6月	自動二輪車部品製造部門の拡充のため、浜松市小池町に小池工場を新設。
平成2年3月	社団法人日本証券業協会の承認により、当社株式を店頭登録。
平成3年11月	道路拡巾と生産合理化を目的とした本社工場の整備が完了し、小池工場を統合閉鎖。
平成4年5月	工作機械の電装部門を強化する目的とした電子部品の研究開発を推進するとともに自社製品として販売を開始。
平成4年9月	研究開発の充実と生産能力の拡充を目的とした、ヤマザキテクニカルセンターが完成。
平成6年3月	営業活動の効率化を目的として東京営業所を大宮営業所に統合、関東営業所とし、また豊田営業所を浜松営業係に統合し中部営業係、大阪営業所を関西営業所と変更。
平成9年2月	専用工作機械の販売及びアフターサービスとメンテナンスのための営業拠点として、タイに現地法人「YAMAZAKI-IKE(THAILAND)CO.,LTD.」を設立。
平成10年4月	営業活動の効率化を目的として、関西営業所を中部営業係に統合。
平成12年2月	ホーニング部門を新設し、ホーニング工程設備の販売開始。
平成15年4月	営業活動の効率化を目的として、関東営業所を佐野市へ移転。
平成16年9月	二輪部品等の製造及び販売を目的として、ベトナムに現地法人「YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.」(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年1月	海外事業展開の見直しにより、タイ現地法人YAMAZAKI-IKE(THAILAND)CO.,LTD.の全株式を売却。
平成20年12月	単元株式数を1,000株から100株へ変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ヤマザキ）と子会社1社により構成されており、工作機械及び自動二輪車等部品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

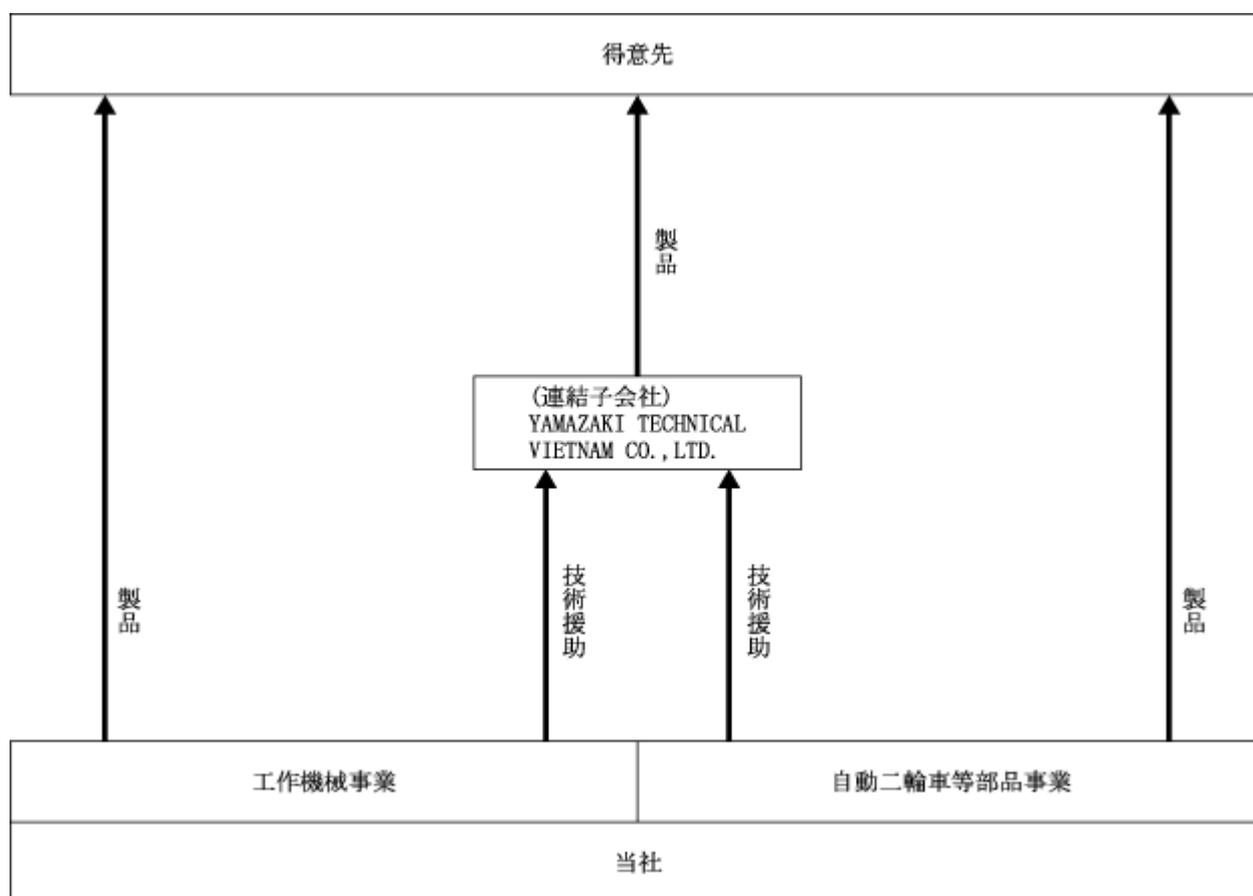
なお、次の2部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 自動二輪車等部品事業

主要な製品は自動二輪車等の変速及び制御装置部品、エンジン部品等であります。当社が製造・販売するほか、子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.が製造・販売しており、当社は、子会社が受注し製造する生産工程全般についての技術援助を行っております。

(2) 工作機械事業

主要な製品はインデックスマシン等各種専用工作機械及びボーリングヘッド等省力化設備ユニットであり、当社が製造・販売しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD. (注) 2	ベトナム社会主義 共和国ハノイ市	USドル 1,800,000	自動二輪車等 部品事業	100	自動二輪車等部品の技術援助 資金援助 銀行借入に対する債務保証及び 物上債務保証

(注) 1 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動二輪車等部品事業	174
工作機械事業	125
全社(共通)	26
合計	325

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
208	42.3	13.8	4,867,816

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ヤマザキ労働組合と称し、昭和35年9月に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は151名であり、上部団体には加盟していません。

労使関係は、結成以来相互信頼を基調とし円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による株価の下落や急激な円高等により、景気の悪化が急速に進行し、企業収益や個人消費を圧迫するとともに雇用情勢も悪化するなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境下、当社グループを取り巻く受注環境は、工作機械の設備投資に対する慎重感が予想以上に厳しく省力化機器、専用工作機械共に減少いたしました。営業面においてはユーザーのニーズに即応する提案型営業活動の展開、製造部門においては原価低減活動の推進を始めとするコスト削減への取り組み、改善提案活動の推進による効率化等、全社一丸となって業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は45億4千1百万円(前年同期比11.9%減)、利益面につきましては、利益確保を最重要課題として取り組み、生産コストの削減、製造、管理部門における経費削減等を実施したものの、売上高の減少が大きく、営業利益は2億2千4百万円(前年同期比12.9%減)、経常利益は1億8千万円(前年同期比20.5%減)となり、当期純利益は2千8百万円(前年同期比74.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

自動二輪車等部品事業につきましては、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.も含め、世界各地の自動車販売台数が大幅に減少したことにより、在庫調整を迫られることになり本年1月以降は記録的な生産台数の減少となりました。この結果、売上高は20億1百万円(前年同期比18.4%減)、営業利益は8千4百万円(前年同期比55.5%減)となりました。

工作機械事業につきましては、省力化機器、専用工作機械共に受注が減少し、売上高は25億6千6百万円(前年同期比6.6%減)となりましたが、生産コストの削減、経費削減等の効果により営業利益は1億3千3百万円(前年同期比110.1%増)となりました。

一方、所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

日本では、売上高は42億5百万円(前年同期比11.1%減)となりましたが、工作機械事業の業績が寄与し、営業利益は1億4千8百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

アジアでは、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.の受注が減少したことにより、売上高は3億6千2百万円(前年同期比22.7%減)となり、営業利益は6千9百万円(前年同期比39.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、7千8百万円(前年同期比78.6%減)となりました。これは主に、減価償却費1億9千9百万円及び税金等調整前当期純利益1億6百万円等が、仕入債務の減少額1億9千4百万円、たな卸資産の増加額7千4百万円等を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、4千8百万円(前年同期は3億1千1百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2億2百万円、定期預金の払戻による収入1億8千6百万円等が、定期預金の預入による支出2億8百万円、有形固定資産の取得による支出8千7百万円等を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、7百万円(前年同期は4千5百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額2億円が長期借入金の返済による支出1億7千万円、配当金の支払額2千1百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、4億2千9百万円(前年同期比39.2%増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動二輪車等部品事業	2,005,341	18.1
工作機械事業	2,546,105	5.8
合計	4,551,446	11.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格を用いており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動二輪車等部品事業	1,949,926	20.0	41,381	55.7
工作機械事業	2,341,727	1.1	418,678	32.1
合計	4,291,653	9.7	460,059	35.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格を用いており消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動二輪車等部品事業	2,001,860	18.4
工作機械事業	2,539,822	6.0
合計	4,541,683	11.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ヤマハ発動機(株)	1,771,541	34.3	1,234,603	27.2
ヤマハモーターパワープロダクツ(株)	423,496	8.2	646,560	14.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した世界的な景気低迷の長期化、自動車産業での設備投資の凍結等極めて厳しい状況が持続するものと予想されます。対処すべき課題としては、今後も同業他社との価格競争がより一層強まることが確実視され、それに対処すべく徹底的なコスト削減を図る所存です。また、顧客に対し常に満足される製品の提供を維持し実現するため、人材の確保と育成も重要な課題だと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 同業他社との競争によるリスク

製造業の海外移転による同業他社との競争の激化が最大のリスクと考えております。自動二輪車等部品事業においては、自動二輪車生産動向の影響を受け、工作機械事業においては、自動車産業界の設備投資動向の影響を受けます。当社グループは、同業他社との優位性を保つため、高品質・高付加価値製品の提供を目指しておりますが、同業他社の一部は、多大な開発、製造、販売資源を有しております。価格面での圧力や競業先との競争の激化による顧客離れは、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害によるリスク

当社グループでは、経済的に可能な範囲で東海地震対策の整備・見直しを行っております。当地震についての予知はある程度可能といわれていますが、完全ではないかと思われれます。当社グループはもとより取引先を含めて震度7クラスの地震が発生した場合は、従業員の怪我、設備の損壊、生産・流通システムの崩壊等様々な被害を受ける可能性があります。さらに地震発生時間帯によっては、被害が大きくなる可能性があります。これらにより当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社(株式会社ヤマザキ)と株式会社東海鉄工所との合併

当社は、主に工作機械の製造販売と輸送用機器部品の製造、加工事業を行っておりますが、各種楽器部品の製造、加工事業を行っている株式会社東海鉄工所に対しては、従来より自動二輪車部品の加工を委託しております。今般、株式会社東海鉄工所を完全子会社化し、吸収合併することにより、スケールメリット（売上の拡大に伴う仕入価格の低下等）と効率経営（製造コストと管理コストの低減等）を実現することが、当社の持続的発展につながるものと判断し、平成21年5月18日開催の取締役会において、株式会社東海鉄工所と合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、主として、開発事業本部が担当しており、昨今社会的に求められている環境やエコに関する製品化を目指すと共に従来の生産活動に求められている高品質・高能率・高信頼性の顧客ニーズに対応すべく、開発活動を行っており、研究開発費の総額は、5千2百万円であります。

研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

工作機械事業においては、各種工作機械用ユニットにおいて、お客様が使いやすい（仕様・性能・価格的に）ユニット、お客様のニーズに合ったユニットへの改良と製品化を継続して推進しており、当連結会計年度においては、主に引張測定器の新機種の商品化に取り組みました。

また、「FA-NEET事業」として、ハード・ソフト技術とIT技術を複合した生産・保全システムの信頼性の向上や充実を目指すと共に、従来工作機械に限っておりました範疇を広げ、新たな用途開発を図っております。

なお、自動二輪車等部品事業においては、特記すべき事項はありません。

新規分野としましては、マイクロバブルの用途開発拡大を目指し、攪拌、混合、清掃などの広範な分野に取り組み、他社装置では実現しえない静音・大容量発生可能なマイクロバブルの発生装置の実用化・製品化を目指しております。

また、顧客ニーズの背景を受けIT関連アプリ・ソフト開発の取り組みも行っております。

既に一部実用化を開始しております小型風力発電システム「リュキ」「ラン」におきましては、更なる用途開発並びに機能アップ・コスト低減に向けた取り組みを行ってまいります。

これら研究開発体制は、ハード系3名、ソフト系2名を専属としております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、29億4千2百万円となりました。

これは、主に繰延税金資産が4千5百万円、受取手形及び売掛金が3千2百万円減少したものの現金及び預金が1億2千6百万円、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計額が5千万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて18.2%減少し、22億5千9百万円となりました。

これは、主に土地が2億6千1百万円、機械装置及び運搬具が1億7千5百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、52億2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、25億8千1百万円となりました。

これは、主に短期借入金が増加したものの支払手形及び買掛金が2億1百万円、賞与引当金が4千2百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて21.2%減少し、8億9百万円となりました。

これは、主に長期借入金が増加したことから減少したことです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、33億9千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、18億1千1百万円となりました。

これは、主に為替換算調整勘定が9千5百万円、その他有価証券評価差額金が4千4百万円減少したことによるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて30円32銭減少し、412円47銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.6%から34.8%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、世界的な金融危機の影響等による受注環境の悪化により売上高は45億4千1百万円（前年同期比11.9%減）となり、生産コストの削減、原価低減活動の推進を始めとするコスト削減への取り組み、改善提案活動の推進による効率化に努めましたが、営業利益が2億2千4百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益は1億8千万円（前年同期比20.5%減）、当期純利益は2千8百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は顧客の海外シフトも進み、国内の同業他社及び海外現地設備メーカーとの価格競争の厳しさが、経営成績に重要な影響を与える最大の要因であります。また、EU市場と中国市場の動向も少なからぬ影響を与える要因であります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めています。ここ数年自動車及び工作機械業界のビジネス環境の変化は大きく、長期の予想は難しいところです。多様化する社会のニーズに応えるべく高品質、そして高付加価値製品の供給を旨とし、長期的な安定性の確保と、収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めていきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において77,483千円の設備投資を実施しました。

自動二輪車等部品事業においては、コンロッド加工機(11,028千円)の設備投資を実施しました。

工作機械事業においては、特記すべき事項はありません。

また、上記以外に、提出会社において、土地の売却(252,485千円)を実施しました。

なお、重要な設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	合計	
本社工場 (浜松市東区)	自動二輪車等 部品事業・工 作機械事業・ 消去又は全社	自動二輪車部品 専用工作機械 生産設備	81,944	167,226	255,275 (14,921)	44,117	548,563	138
テクニカルセンター (都田工場) (浜松市北区)	工作機械事業	マシンユニット 専用工作機械 生産設備	138,004	53,962	503,359 (13,998)	1,663	696,989	68

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	合計	
YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム社 会主義共和 国ハノイ市)	自動二輪車 等部品事業	コンロッド及びス ワッシュ プレート 生産ライ ン	42,580	258,210		408	301,199	117

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,703,000
計	15,703,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,495,000	4,495,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	4,495,000	4,495,000		

(注) 平成20年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成20年12月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月19日 (注)1		4,792,000		958,400	953,200	240,000
平成14年9月2日 (注)2	297,000	4,495,000		958,400		240,000

(注) 1 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

2 発行済株式総数の減少は、自己株式消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5		27	1		168	201	
所有株式数(単元)		3,020		9,150	9		32,769	44,948	200
所有株式数の割合(%)		6.72		20.36	0.02		72.90	100.00	

(注) 1 平成20年10月20日開催の取締役会決議により、平成20年12月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 自己株式102,218株は「個人その他」に1,022単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

3 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山崎好夫	浜松市東区	1,852	41.20
大同興産株式会社	浜松市東区有玉北町489-23	685	15.23
山崎好和	浜松市東区	391	8.71
真栄会	浜松市東区有玉北町489-23	325	7.25
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10	198	4.40
ヤマザキ従業員持株会	浜松市東区有玉北町489-23	143	3.20
伊藤隆康	浜松市中区	68	1.51
有限会社山口組	浜松市中区上島5丁目21-19	49	1.09
加藤好美	浜松市東区	44	0.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	42	0.93
計		3,799	84.52

(注) 上記の他、自己株式が102千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,392,600	43,926	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,495,000		
総株主の議決権		43,926	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 平成20年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成20年12月1日をもって1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザキ	浜松市東区有玉北町489-23	102,200		102,200	2.27
計		102,200		102,200	2.27

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	102,218		102,218	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、設立以来株主への優遇施策を経営上の最重点項目の一つと考えており、安定基盤の確立に努めるとともに、将来にわたり収益に対応した配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり5円としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、技術・製造開発体制の強化を図るために有効投資していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	21,963	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(698) 649	720	750	794	798
最低(円)	(490) 578	484	465	500	300

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので、第45期については平成16年12月12日までの日本証券業協会における最高・最低株価を()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	760	730	670	650	550	501
最低(円)	750	729	550	500	300	300

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山崎 好夫	大正13年10月1日生	昭和21年3月 昭和35年9月 平成14年6月 平成19年4月	山崎鉄工所を創業 当社設立、代表取締役社長就任 当社取締役会長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	1,852
代表取締役 社長		山崎 隆	昭和21年8月21日生	昭和44年4月 昭和57年6月 昭和62年7月 平成元年7月 平成9年6月 平成14年6月 平成14年10月	当社入社 製造部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社東海鉄工所取締役会長就任(現任)	(注) 2	16
常務取締役	工機事業 本部長	松本 久和	昭和23年4月14日生	昭和54年6月 昭和54年12月 平成元年3月 平成3年6月 平成9年6月 平成12年11月	共和医薬株式会社退職 当社入社 製造部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 工機事業本部長(現任)	(注) 2	17
常務取締役	ユニット 技術部長	加藤 弘士	昭和22年6月25日生	平成6年4月 平成9年1月 平成9年6月 平成14年6月	当社入社 ユニット技術部長(現任) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注) 2	30
取締役	工機部長	古山 志郎	昭和20年7月21日生	昭和43年12月 昭和44年1月 平成元年3月 平成元年7月 平成5年1月	ナイルス部品株式会社退職 当社入社 技術部長 当社取締役就任(現任) 工機部長(現在)	(注) 2	16
取締役	総務部長	佐々木 雅通	昭和22年6月14日生	昭和57年4月 昭和57年7月 平成元年3月 平成3年6月	株式会社佐々木産業退職 当社入社 総務部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	20
取締役	技術部長	川合 猛	昭和22年11月13日生	平成11年12月 平成12年1月 平成19年4月 平成20年6月	彦坂機技株式会社退職 当社入社 当社技術部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		美 和 忠 久	昭和17年9月30日生	昭和41年4月 平成15年3月 平成15年6月	静岡県警察官拝命 静岡県警察官退職 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		山 口 直 久	昭和38年6月16日生	昭和61年4月 平成5年8月 平成13年6月	有限会社山口組入社 有限会社山口組代表取締役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		後 藤 勲 夫	昭和20年9月11日生	平成17年7月 平成17年8月 平成20年6月	税務署退署 後藤勲夫税理士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	1
計							1,954

- (注) 1 監査役美和忠久、山口直久及び後藤勲夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役後藤勲夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常務取締役加藤弘士は代表取締役会長山崎好夫の長女の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、維持することを重要な施策としております。

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であり、法令や社会的モラルに立脚した公正な立場から取締役の職務遂行を監視しております。

取締役会は7名（当期末現在）で構成しており、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行を監視しております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

監査役会は3名（当期末現在）で構成しており、健全な経営と社会的な信頼の向上に留意し、株主の負託と社会の要請に応えることを目的として、取締役会への出席及び業務監査等により取締役の業務執行の合法性、妥当性、合理性を検証しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との関係

(a) 社外取締役

該当なし

(b) 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
美和 忠久				
後藤 勲夫		当社株式1,000株を所有しております。		
山口 直久	当社の大株主である有限会社山口組代表取締役であります。		当社と通常の商取引を行っております。	

(注) 社外監査役後藤勲夫は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において就任しました。

当社の内部監査（当期末現在2名）は、内部監査室が直接社長から指示を受けて必要に応じて実施しております。各部門の業務執行・管理状況について、公正な立場からその妥当性及び効率性について助言、提言を行っております。

当社の内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、必要に応じて情報の共有や意見交換をするなど、効率的で有効な監査を行っております。

当社のリスク管理は、リスクの早期発見、リスクの顕在化の未然防止が確実に行われるよう、ISOの手法も用いながら管理体制の強化に努めております。

当社は会計監査人として、監査法人トーマツを選任しております。適正な監査ができるよう環境を整備し、会計監査人は十分な内容をもった監査を実施しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、松井夏樹と石倉平五の2名です。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他11名であります。

役員報酬等の内容

取締役7名 142百万円
監査役2名（社外監査役2名） 3百万円

コンプライアンスにつきましては、ISOシステムの遵守、内部監査によるチェックと併せ、適宜法令の情報収集を行うことで徹底を図っております。また、経営理念に基づく経営と業務執行を確実にするために、社外弁護士の活用も含め法律面でのコントロール機能を働かせております。そして、経営内容の公正性と透明性を高めるために積極的かつ迅速な情報開示に努めております。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			13,000	4,405
連結子会社				
計			13,000	4,405

【その他重要な報酬の内容】

記載すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等の要素を勘案して、監査報酬を適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,957	1,355,537
受取手形及び売掛金	1,124,307	1,091,746
たな卸資産	428,020	-
製品	-	63,643
仕掛品	-	284,332
原材料及び貯蔵品	-	126,163
繰延税金資産	45,927	-
その他	38,947	21,394
貸倒引当金	910	100
流動資産合計	2,865,249	2,942,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,236,615	1,213,513
減価償却累計額	927,947	950,985
建物及び構築物(純額)	308,668	262,528
機械装置及び運搬具	2,064,619	1,953,985
減価償却累計額	1,438,699	1,503,984
機械装置及び運搬具(純額)	625,920	450,001
工具、器具及び備品	525,168	556,167
減価償却累計額	471,644	509,978
工具、器具及び備品(純額)	53,523	46,188
土地	1,048,320	786,595
建設仮勘定	126	188
有形固定資産合計	2,036,559	1,545,502
無形固定資産		
投資その他の資産	25,832	22,984
投資有価証券	215,727	182,596
長期貸付金	164,000	162,200
保険積立金	227,229	250,986
繰延税金資産	14,191	11,682
その他	106,689	117,103
貸倒引当金	28,500	33,150
投資その他の資産合計	699,339	691,418
固定資産合計	2,761,731	2,259,905
資産合計	5,626,981	5,202,621

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	898,399	696,953
短期借入金	1,360,000	1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	172,957	165,839
未払事業所税	10,721	10,620
未払法人税等	-	34,530
賞与引当金	90,970	48,436
受注損失引当金	500	-
その他	120,625	64,975
流動負債合計	2,654,175	2,581,357
固定負債		
長期借入金	521,199	332,307
繰延税金負債	56,594	1,366
退職給付引当金	263,284	290,245
役員退職慰労引当金	186,668	185,467
固定負債合計	1,027,746	809,386
負債合計	3,681,921	3,390,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,400	958,400
資本剰余金	828,006	828,006
利益剰余金	153,268	160,051
自己株式	57,243	57,243
株主資本合計	1,882,430	1,889,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,947	1,267
為替換算調整勘定	16,681	78,603
評価・換算差額等合計	62,628	77,335
純資産合計	1,945,059	1,811,878
負債純資産合計	5,626,981	5,202,621

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,156,691	4,541,683
売上原価	4,098,863	¹ 3,589,029
売上総利益	1,057,827	952,653
販売費及び一般管理費		
運賃	49,817	37,818
広告宣伝費	1,098	1,243
旅費及び通信費	49,687	45,315
交際費	33,043	27,241
役員報酬	153,021	138,784
給料及び手当	208,657	199,495
賞与引当金繰入額	24,562	12,878
福利厚生費	45,133	42,615
退職給付費用	19,164	17,754
役員退職慰労金	-	5,220
役員退職慰労引当金繰入額	14,019	13,879
貸倒引当金繰入額	-	3,190
消耗品費	11,813	10,226
修繕費	10,577	10,223
租税公課	12,328	8,773
事業税	8,903	8,967
減価償却費	8,165	9,227
事務費	-	50,181
研究開発費	² 63,893	² 52,307
その他	86,390	32,855
販売費及び一般管理費合計	800,277	728,197
営業利益	257,550	224,455
営業外収益		
受取利息	11,523	12,034
受取配当金	3,027	3,068
持分法による投資利益	28,286	-
受取賃貸料	3,029	3,187
助成金収入	-	5,743
その他	5,363	4,997
営業外収益合計	51,230	29,030

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	39,439	36,291
手形売却損	7,522	8,031
為替差損	34,079	26,619
その他	86	1,605
営業外費用合計	81,126	72,548
経常利益	227,654	180,938
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,999	-
固定資産売却益	³ 44,713	³ 3,694
特別利益合計	46,713	3,694
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 56,005
固定資産除却損	⁵ 2,439	⁵ 12,502
投資有価証券評価損	55,881	126
関係会社株式売却損	28,411	-
減損損失	-	⁶ 9,239
特別損失合計	86,732	77,873
税金等調整前当期純利益	187,635	106,759
法人税、住民税及び事業税	47,595	54,502
法人税等調整額	29,103	23,509
法人税等合計	76,699	78,011
当期純利益	110,936	28,747

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	958,400	958,400
当期末残高	958,400	958,400
資本剰余金		
前期末残高	828,006	828,006
当期末残高	828,006	828,006
利益剰余金		
前期末残高	64,297	153,268
当期変動額		
剰余金の配当	21,966	21,963
当期純利益	110,936	28,747
当期変動額合計	88,970	6,783
当期末残高	153,268	160,051
自己株式		
前期末残高	56,999	57,243
当期変動額		
自己株式の取得	244	-
当期変動額合計	244	-
当期末残高	57,243	57,243
株主資本合計		
前期末残高	1,793,704	1,882,430
当期変動額		
剰余金の配当	21,966	21,963
当期純利益	110,936	28,747
自己株式の取得	244	-
当期変動額合計	88,725	6,783
当期末残高	1,882,430	1,889,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	92,562	45,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,614	44,679
当期変動額合計	46,614	44,679
当期末残高	45,947	1,267

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,001	16,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,679	95,284
当期変動額合計	3,679	95,284
当期末残高	16,681	78,603
評価・換算差額等合計		
前期末残高	105,563	62,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,934	139,964
当期変動額合計	42,934	139,964
当期末残高	62,628	77,335
純資産合計		
前期末残高	1,899,268	1,945,059
当期変動額		
剰余金の配当	21,966	21,963
当期純利益	110,936	28,747
自己株式の取得	244	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,934	139,964
当期変動額合計	45,790	133,180
当期末残高	1,945,059	1,811,878

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	187,635	106,759
減価償却費	194,847	199,725
減損損失	-	9,239
退職給付引当金の増減額（は減少）	28,140	27,283
賞与引当金の増減額（は減少）	9,539	42,151
貸倒引当金の増減額（は減少）	21,129	3,840
受注損失引当金の増減額（は減少）	2,049	500
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,019	1,201
受取利息及び受取配当金	14,550	15,102
支払利息	39,439	36,291
為替差損益（は益）	27,090	21,189
持分法による投資損益（は益）	28,286	-
固定資産売却損益（は益）	44,713	52,311
固定資産除却損	2,439	12,502
投資有価証券評価損益（は益）	55,881	126
関係会社株式売却損益（は益）	28,411	-
売上債権の増減額（は増加）	4,114	20,243
たな卸資産の増減額（は増加）	175,462	74,872
その他の資産の増減額（は増加）	10,989	24,955
仕入債務の増減額（は減少）	79,605	194,938
未払消費税等の増減額（は減少）	59,392	454
その他の負債の増減額（は減少）	12,955	29,690
小計	533,009	106,553
利息及び配当金の受取額	14,969	15,069
利息の支払額	39,683	36,287
法人税等の支払額	140,531	31,392
法人税等の還付額	-	24,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,764	78,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	178,300	208,100
定期預金の払戻による収入	178,300	186,500
有形固定資産の取得による支出	433,968	87,643
有形固定資産の売却による収入	46,000	202,480
有形固定資産の除却による支出	-	6,700
無形固定資産の取得による支出	1,620	670
投資有価証券の取得による支出	2,069	41,975
投資有価証券の売却による収入	4,500	-
関係会社株式の売却による収入	5,863	-
貸付金の回収による収入	69,850	4,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,444	48,691

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	130,000	200,000
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	142,833	170,213
配当金の支払額	21,966	21,963
自己株式の取得による支出	244	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,043	7,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,881	14,403
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,394	120,980
現金及び現金同等物の期首残高	301,062	308,457
現金及び現金同等物の期末残高	308,457	429,437

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	同左
2 持分法の適用に関する事項	前連結会計年度において持分法適用会社でありましたYAMAZAKI-IKE(THAILAND)CO.,LTD.は、当連結会計年度において全株式を売却したため、また株式会社三和ヤマザキは当連結会計年度において清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。 ただし、持分法の適用範囲から除外した時点までの期間については、持分法を適用しております。	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 マシンユニット及び専用工作機械 … 個別法による原価法</p> <p>自動二輪車部品 … 当社は総平均法による原価法、在外連結子会社は移動平均法による低価法</p> <p>原材料 当社は総平均法による原価法、在外連結子会社は移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>国内の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外連結子会社は低価法によっております。</p> <p>製品及び仕掛品 マシンユニット及び専用工作機械 … 個別法</p> <p>自動二輪車部品 … 当社は総平均法、在外連結子会社は移動平均法</p> <p>原材料 当社は総平均法、在外連結子会社は移動平均法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,474千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(附属設備以外の建物を除く)については、改正後の法人税法に規定する定率法により、減価償却を実施しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,721千円減少しております。</p> <p>また、建物(附属設備を除く)についても、改正後の法人税法に規定する定率法により、減価償却を実施しています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産(附属設備以外の建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,517千円減少しております。</p> <p>また、建物(附属設備を除く)についても、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から、機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9,989千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 工作機械の受注に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づいて計上しております。なお、会計基準変更時差異の金額(116,709千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 工作機械の受注に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、対象となるものはありません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、存外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他」は、それぞれ52,074千円、255,387千円、116,746千円、3,812千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、「消耗品・修繕費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「消耗品費」「修繕費」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「消耗品費」「修繕費」は、それぞれ11,813千円、10,577千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、「その他」に含めて掲記しておりました「事務費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「事務費」は、44,946千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物及び構築物	228,001千円	建物及び構築物	209,560千円
機械装置及び運搬具	21,236千円	機械装置及び運搬具	15,650千円
土地	512,743千円	土地	512,743千円
投資有価証券	108,477千円	投資有価証券	78,372千円
計	870,458千円	計	816,325千円
上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分	
建物及び構築物	81,837千円	建物及び構築物	75,068千円
機械装置及び運搬具	21,236千円	機械装置及び運搬具	15,650千円
土地	9,383千円	土地	9,383千円
計	112,458千円	計	100,102千円
上記の担保資産に対する債務		上記の担保資産に対する債務	
短期借入金	1,240,000千円	短期借入金	1,440,000千円
1年内返済予定の長期借入金	161,574千円	1年内返済予定の長期借入金	156,743千円
長期借入金	481,391千円	長期借入金	309,598千円
割引手形	405,083千円	割引手形	598,407千円
計	2,288,049千円	計	2,504,749千円
2 受取手形割引高	405,083千円	2 受取手形割引高	598,407千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 13,474千円						
2 一般管理費に含まれる研究開発費 63,893千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 52,307千円						
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳						
土地 44,713千円	建物及び構築物 3,694千円						
合計 44,713千円	合計 3,694千円						
	4 固定資産売却損の内訳						
	土地 56,005千円						
	合計 56,005千円						
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳						
機械装置及び運搬具 1,344千円	建物及び構築物 10,841千円						
工具、器具及び備品 1,094千円	機械装置及び運搬具 1,617千円						
合計 2,439千円	工具、器具及び備品 43千円						
	合計 12,502千円						
	6 減損損失						
	当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県浜松市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
静岡県浜松市	遊休資産	土地					
	当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。						
	当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、売却することを決定した土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,239千円)として特別損失に計上しました。						
	なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額を基に算定しております。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,495,000			4,495,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,739	479		102,218

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 479株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,966	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,963	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,495,000			4,495,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,218			102,218

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,963	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,963	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,228,957千円	現金及び預金勘定	1,355,537千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	920,500千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	926,100千円
現金及び現金同等物	308,457千円	現金及び現金同等物	429,437千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,500</td> <td style="text-align: center;">9,675</td> <td style="text-align: center;">3,825</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,500</td> <td style="text-align: center;">9,675</td> <td style="text-align: center;">3,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,094千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,483千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,116千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,597千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	13,500	9,675	3,825	合計	13,500	9,675	3,825	1年内	2,865千円	1年超	1,228千円	合計	4,094千円	支払リース料	3,843千円	減価償却費相当額	3,483千円	支払利息相当額	238千円	1年内	4,481千円	1年超	12,116千円	合計	16,597千円	<p>1 リース取引に関する会計基準初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,500</td> <td style="text-align: center;">12,375</td> <td style="text-align: center;">1,125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,500</td> <td style="text-align: center;">12,375</td> <td style="text-align: center;">1,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,700千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法同左 利息相当額の算定方法同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,536千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,995千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	13,500	12,375	1,125	合計	13,500	12,375	1,125	1年内	1,228千円	1年超	千円	合計	1,228千円	支払リース料	2,979千円	減価償却費相当額	2,700千円	支払利息相当額	114千円	未経過リース料		1年内	1,459千円	1年超	10,536千円	合計	11,995千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
工具、器具及び備品	13,500	9,675	3,825																																																												
合計	13,500	9,675	3,825																																																												
1年内	2,865千円																																																														
1年超	1,228千円																																																														
合計	4,094千円																																																														
支払リース料	3,843千円																																																														
減価償却費相当額	3,483千円																																																														
支払利息相当額	238千円																																																														
1年内	4,481千円																																																														
1年超	12,116千円																																																														
合計	16,597千円																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
工具、器具及び備品	13,500	12,375	1,125																																																												
合計	13,500	12,375	1,125																																																												
1年内	1,228千円																																																														
1年超	千円																																																														
合計	1,228千円																																																														
支払リース料	2,979千円																																																														
減価償却費相当額	2,700千円																																																														
支払利息相当額	114千円																																																														
未経過リース料																																																															
1年内	1,459千円																																																														
1年超	10,536千円																																																														
合計	11,995千円																																																														

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	104,251	180,497	76,245
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	104,251	180,497	76,245
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		104,251	180,497	76,245

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の「帳簿価額」であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度に減損したものはありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,500		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	35,230

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価評価されていない株式について55,881千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	106,101	113,997	7,895
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	106,101	113,997	7,895
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,996	33,368	(6,628)
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	39,996	33,368	(6,628)
合計		146,098	147,366	1,267

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の「帳簿価額」であります。

なお、当連結会計年度における減損処理額は、126千円であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	35,230

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 286,626千円 会計基準変更時差異の未処理額 23,341 退職給付引当金 263,284 (注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 301,916千円 会計基準変更時差異の未処理額 11,670 退職給付引当金 290,245 (注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 34,450千円 会計基準変更時差異の費用処理額 11,670 退職給付費用 46,121	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 34,855千円 会計基準変更時差異の費用処理額 11,670 退職給付費用 46,526
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 10年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,687千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,151</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104,319</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,260</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,181</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,889</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,050</td></tr> <tr><td>連結で消去した未実現利益</td><td style="text-align: right;">14,191</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,208</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,942</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">286,802</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,140</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,301</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">12,224</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14,068</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,615</td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,524</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45,927</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,191</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">56,594</td></tr> </table>	貸倒引当金	11,687千円	賞与引当金	36,151	退職給付引当金	104,319	未払事業所税	4,260	役員退職慰労引当金	74,181	減損損失	52,889	投資有価証券評価損	26,050	連結で消去した未実現利益	14,191	その他	23,208	小計	346,942	評価性引当額	286,802	繰延税金資産合計	60,140	その他有価証券評価差額金	30,301	在外連結子会社の留保利益	12,224	固定資産圧縮積立金	14,068	その他	21	繰延税金負債合計	56,615	差引 繰延税金資産の純額	3,524	流動資産 繰延税金資産	45,927	固定資産 繰延税金資産	14,191	固定負債 繰延税金負債	56,594	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,213千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,372</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114,803</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,220</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,704</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,889</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,050</td></tr> <tr><td>連結で消去した未実現利益</td><td style="text-align: right;">11,682</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,333</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,271</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">330,588</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,682</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1,366</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366</td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,682</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,366</td></tr> </table>	貸倒引当金	13,213千円	賞与引当金	18,372	退職給付引当金	114,803	未払事業所税	4,220	役員退職慰労引当金	73,704	減損損失	52,889	投資有価証券評価損	26,050	連結で消去した未実現利益	11,682	その他	27,333	小計	342,271	評価性引当額	330,588	繰延税金資産合計	11,682	在外連結子会社の留保利益	1,366	繰延税金負債合計	1,366	差引 繰延税金資産の純額	1,366	固定資産 繰延税金資産	11,682	固定負債 繰延税金負債	1,366
貸倒引当金	11,687千円																																																																												
賞与引当金	36,151																																																																												
退職給付引当金	104,319																																																																												
未払事業所税	4,260																																																																												
役員退職慰労引当金	74,181																																																																												
減損損失	52,889																																																																												
投資有価証券評価損	26,050																																																																												
連結で消去した未実現利益	14,191																																																																												
その他	23,208																																																																												
小計	346,942																																																																												
評価性引当額	286,802																																																																												
繰延税金資産合計	60,140																																																																												
その他有価証券評価差額金	30,301																																																																												
在外連結子会社の留保利益	12,224																																																																												
固定資産圧縮積立金	14,068																																																																												
その他	21																																																																												
繰延税金負債合計	56,615																																																																												
差引 繰延税金資産の純額	3,524																																																																												
流動資産 繰延税金資産	45,927																																																																												
固定資産 繰延税金資産	14,191																																																																												
固定負債 繰延税金負債	56,594																																																																												
貸倒引当金	13,213千円																																																																												
賞与引当金	18,372																																																																												
退職給付引当金	114,803																																																																												
未払事業所税	4,220																																																																												
役員退職慰労引当金	73,704																																																																												
減損損失	52,889																																																																												
投資有価証券評価損	26,050																																																																												
連結で消去した未実現利益	11,682																																																																												
その他	27,333																																																																												
小計	342,271																																																																												
評価性引当額	330,588																																																																												
繰延税金資産合計	11,682																																																																												
在外連結子会社の留保利益	1,366																																																																												
繰延税金負債合計	1,366																																																																												
差引 繰延税金資産の純額	1,366																																																																												
固定資産 繰延税金資産	11,682																																																																												
固定負債 繰延税金負債	1,366																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税額免除</td><td style="text-align: right;">15.5</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.9</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.7 %	住民税均等割	2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2	評価性引当額の増加額	12.5	在外連結子会社との税率差異	6.5	在外連結子会社の税額免除	15.5	在外連結子会社の留保利益	6.5	持分法による投資利益	6.0	税額控除	4.7	その他	3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税額免除</td><td style="text-align: right;">11.8</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73.1</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.7 %	住民税均等割	4.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	17.1	評価性引当額の増加額	41.0	在外連結子会社との税率差異	4.9	在外連結子会社の税額免除	11.8	在外連結子会社の留保利益	10.2	税額控除	4.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.1																																		
法定実効税率(調整)	39.7 %																																																																												
住民税均等割	2.7																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2																																																																												
評価性引当額の増加額	12.5																																																																												
在外連結子会社との税率差異	6.5																																																																												
在外連結子会社の税額免除	15.5																																																																												
在外連結子会社の留保利益	6.5																																																																												
持分法による投資利益	6.0																																																																												
税額控除	4.7																																																																												
その他	3.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9																																																																												
法定実効税率(調整)	39.7 %																																																																												
住民税均等割	4.8																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.1																																																																												
評価性引当額の増加額	41.0																																																																												
在外連結子会社との税率差異	4.9																																																																												
在外連結子会社の税額免除	11.8																																																																												
在外連結子会社の留保利益	10.2																																																																												
税額控除	4.5																																																																												
その他	0.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.1																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動二輪車 等部品事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,453,793	2,702,897	5,156,691		5,156,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		45,385	45,385	(45,385)	
計	2,453,793	2,748,283	5,202,076	(45,385)	5,156,691
営業費用	2,264,558	2,684,502	4,949,061	(49,920)	4,899,140
営業利益	189,234	63,780	253,015	4,535	257,550
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,826,667	2,389,518	4,216,186	1,410,795	5,626,981
減価償却費	140,527	54,319	194,847		194,847
資本的支出	110,631	189,741	300,372	142,938	443,310

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動二輪車等部品事業	キッククラック、チェンジペダル、ブレーキペダル、ステアリングナックル、リアナックル等
工作機械事業	トランスファーマシン、マシニングセンター、インデックスマシン、スピンドルヘッド、フィードユニット、ドリルユニット等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,415,052千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(附属設備以外の建物を除く)については、改正後の法人税法に規定する定率法により、減価償却を実施しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「自動二輪車等部品事業」で3,829千円、「工作機械事業」で2,892千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、建物(附属設備を除く)についても同様の会計処理を行っておりますが、各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産(附属設備以外の建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「自動二輪車等部品事業」で3,572千円、「工作機械事業」で8,944千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、建物(附属設備を除く)についても同様の会計処理を行っておりますが、各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動二輪車 等部品事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,001,860	2,539,822	4,541,683		4,541,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		26,897	26,897	(26,897)	
計	2,001,860	2,566,720	4,568,580	(26,897)	4,541,683
営業費用	1,917,705	2,432,733	4,350,439	(33,211)	4,317,227
営業利益	84,155	133,986	218,141	6,313	224,455
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	1,470,201	2,550,956	4,021,157	1,181,464	5,202,621
減価償却費	140,674	59,051	199,725		199,725
減損損失				9,239	9,239
資本的支出	76,674	12,616	89,291	(977)	88,313

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動二輪車等部品事業	キッククラック、チェンジペダル、ブレーキペダル、ステアリングナックル、リアナックル等
工作機械事業	トランスファーマシン、マシニングセンター、インデックスマシン、スピンドルヘッド、フィードユニット、ドリルユニット等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,181,464千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において、「自動二輪車等部品事業」で営業利益が6,957千円減少し、「工作機械事業」で営業利益が6,516千円減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、当社は法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から機械及び装置の耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において、「自動二輪車等部品事業」で営業利益が7,706千円減少し、「工作機械事業」で営業利益が2,283千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,687,357	469,333	5,156,691		5,156,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,385		45,385	(45,385)	
計	4,732,742	469,333	5,202,076	(45,385)	5,156,691
営業費用	4,593,972	355,088	4,949,061	(49,920)	4,899,140
営業利益	138,770	114,244	253,015	4,535	257,550
資産	3,919,727	644,240	4,563,967	1,063,013	5,626,981

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………ベトナム

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,415,052千円であり、その主なものは、当社での
余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産
の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月
1日以降に取得した有形固定資産(附属設備以外の建物を除く)については、改正後の法人税法に規定する定
率法により、減価償却を実施しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は6,721千円増加し、営業利益が同額減
少しております。

また、建物(附属設備を除く)についても同様の会計処理を行っておりますが、セグメント情報に与える影響
は軽微であります。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産
の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日
以前に取得した資産(附属設備以外の建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の
適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘償
却額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は12,517千円増加し、営業利益が同額減
少しております。

また、建物(附属設備を除く)についても同様の会計処理を行っておりますが、セグメント情報に与える影響
は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,178,958	362,725	4,541,683		4,541,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,897		26,897	(26,897)	
計	4,205,855	362,725	4,568,580	(26,897)	4,541,683
営業費用	4,056,988	293,450	4,350,439	(33,211)	4,317,227
営業利益	148,866	69,274	218,141	6,313	224,455
資産	3,916,748	430,388	4,347,136	855,484	5,202,621

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....ベトナム

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,181,464千円であり、その主なものは、当社での
余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において、「日本」の営業利益が13,474千円減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、当社は法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から機械及び装置の耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において、「日本」の営業利益が 9,989千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	838,335	61,054	899,389
連結売上高(千円)			5,156,691
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.2	1.2	17.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....インドネシア、タイ、ベトナム、中国、韓国、台湾、シンガポール、フィリピン、マレーシア、インド、パキスタン
 (2) その他の地域.....アメリカ、イギリス
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	655,588	3,261	658,849
連結売上高(千円)			4,541,683
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	0.1	14.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....インドネシア、タイ、ベトナム、中国、韓国、シンガポール、フィリピン、マレーシア、インド
 (2) その他の地域.....アメリカ、ブラジル、チェコ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	大同興産株式会社	浜松市東区	164,000	損害保険代理業	被所有直接 15.61		資金援助	資金の貸付(注)1		短期貸付金	1,800
										長期貸付金	145,500
								利息の受取(注)1	3,302	未収収益	258

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。長期貸付金の返済条件は、期間20年、3ヶ月毎の元金均等返済及び利息後払いとなっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主及び役員	山崎好夫			当社代表取締役会長	被所有直接 42.67			土地の賃貸(注)1	1,826		
								土地の賃借(注)2	1,950		
役員 の 近親者	山崎好和			株式会社アヴァンギャルドコンプレックス代表取締役社長(注)2	被所有直接 8.91			顧問料の支払(注)1	5,400		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東海鉄工所	浜松市東区	10,000	各種楽器部品の製造販売	被所有直接 0.91	兼任1名	当社製品の加工	加工品の売上(注)1	118	売掛金	9
								外注加工部材の有償支給(注)1	14,051		
								外注加工品等の購入(注)1	66,159	買掛金	3,555
										支払手形	9,927
未払金	3,030										
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三和機械エンジニアリング	横浜市中区	10,000	工作機械の設計		兼任1名	資金援助	資金の貸付(注)1		短期貸付金	3,000
								利息の受取(注)1	96		
								工作機械の売上		更生債権等(注)2	58,271
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社山口組	浜松市中区	8,000	運送業		兼任1名	工作機械の運搬	運賃の支払(注)1	20,335	未払金	7,027
										支払手形	3,632

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

山崎好夫

- (注) 1 賃貸 相続税評価額の6%にて決定しております。
2 賃借 駐車場用地として賃借しており、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

山崎好和

- (注) 1 顧問契約に基づき、同氏の経験及び業務内容等を勘案し、決定した報酬額を毎月支払っております。
2 平成20年4月1日付で、株式会社アヴァンギャルドコンプレックスは、商号を株式会社アヴァンティに変更しております。
3 取引金額には消費税等が含まれておりません。

株式会社東海鉄工所

- (注) 1 発注価格、支払条件とも他の外注取引と同様の条件となっております。
2 当社役員山崎隆及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

株式会社三和機械エンジニアリング

- (注) 1 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。長期貸付金の返済条件は、毎月5万円の元金均等返済、利息1ヶ月毎の後払いとなっております。
2 更生債権等については、担保価値控除後の金額について貸倒引当金を計上しております。
3 当社役員雲田勇雄及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。なお雲田勇雄は平成20年3月31日付で当社の役員を退任しておりますので、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。
4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

有限会社山口組

- (注) 1 発注価格、支払条件とも他の取引先と同様の条件となっております。
2 当社役員山口直久が議決権の過半数を所有しております。
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社三和ヤマザキ	横浜市 中区	10,000	工作機械の設計、製造及び販売		兼任3名	工作機械の販売及び外注設計 資金援助	工作機械の売上(注)2	12,904		
								工作機械の設計外注(注)2	29,470		
								利息の受取(注)3	477		
								債権放棄(注)4	65,615		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

株式会社三和ヤマザキ

- (注) 1 株式会社三和ヤマザキは、平成20年3月24日付で清算が結了したため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を記載しております。
2 製品の販売については、価格、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
工作機械の設計については、発注価格、支払条件とも他の外注取引と同様の条件となっております。
3 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4 債権放棄については、特別清算により行ったものであります。
5 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人 主要株主	大同興産株式会社	浜松市東区	164,000	損害保険代理業	被所有 直接 15.59	資金援助	資金の貸付 (注)1		短期貸付金	1,800
									長期貸付金	143,700
							利息の受取 (注)1	2,749	未収収益	257

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。長期貸付金の返済条件は、期間20年、3ヶ月毎の元金均等返済及び利息後払いとなっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東海鉄工所	浜松市東区	10,000	各種楽器部品の製造販売	被所有 直接 0.88	兼任1名 当社製品の加工	加工品の売上 (注)1	61		
							外注加工部材の有償支給 (注)1	13,508		
							外注加工品等の購入 (注)1	61,962	買掛金	836
								支払手形	6,927	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社山口組	浜松市中区	8,000	運送業		兼任1名 工作機械の運搬	運賃の支払 (注)1	15,745	未払金	5,160
									支払手形	8,009

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

株式会社東海鉄工所

(注) 1 発注価格、支払条件とも他の外注取引と同様の条件となっております。
2 当社役員山崎隆及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

有限会社山口組

(注) 1 発注価格、支払条件とも他の取引先と同様の条件となっております。
2 当社役員山口直久が議決権の過半数を所有しております。
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

次へ

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	442円79銭	412円47銭
1株当たり当期純利益	25円25銭	6円54銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
		同左

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,945,059	1,811,878
普通株式に係る純資産額(千円)	1,945,059	1,811,878
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	4,495	4,495
普通株式の自己株式数(千株)	102	102
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,392	4,392

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	110,936	28,747
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,936	28,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,392	4,392

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>株式会社東海鉄工所の株式取得(子会社化)及び同社の吸収合併について</p> <p>当社は、平成21年5月18日開催の当社取締役会において、株式会社東海鉄工所の全株式を取得した上で完全子会社化し、平成21年10月1日を期日として簡易合併の手続きにより吸収合併することを決議しました。</p> <p>・株式の取得および合併の目的</p> <p>当社は主に工作機械の製造販売と輸送用機器部品の製造、加工事業を行っておりますが、各種楽器部品の製造、加工事業を行っている株式会社東海鉄工所に対しては、従来より自動二輪車部品の加工を委託しております。今般、株式会社東海鉄工所を完全子会社化し、吸収合併することにより、スケールメリット(売り上げの拡大に伴う仕入価格の低下等)と効率経営(製造コストと管理コストの低減等)を実現することが、当社の持続的発展につながるものと判断し、「合併契約書」を締結したものであります。</p> <p>また、本合併は株式会社東海鉄工所を完全子会社にすることが前提条件となっており、同社が完全子会社化されない場合は合併いたしません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>・株式の取得の概要</p> <p>1. 株式の取得先</p> <p>(1) 氏名 山崎とよ610株、山崎隆600株 他10名 2,790株</p> <p>(2) 当社との関係 山崎隆は当社代表取締役社長であります。 山崎とよは当社の株式を11,400株所有しております。</p> <p>2. 取得株式数、取得価額(予定)及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 移動前の所有株式数 株(所有割合 %) (議決権の数 個)</p> <p>(2) 取得株式数 4,000株(取得価額22百万円)(予定) (議決権の数4,000個)</p> <p>(3) 算定根拠 利益相反を避けるため第三者機関に対して株式会社東海鉄工所の株式価値の算定を依頼し、同社の平成21年3月31日時点の純資産である22,662千円を基準に、簿価純資産法により1株当たり5,666円と算定されたことから、0.6%のプレミアムを付して5,700円といたしました。</p> <p>(4) 移動後の所有株式数 4,000株(所有割合100%) (議決権の数4,000個) 但し、株式取得価額については、取得予定日までの同社の状況を精査し、最終確定するものとします。</p> <p>(5) 株式譲渡日 平成21年8月3日</p> <p>3. 子会社化の日程</p> <p>平成21年5月18日 株式取得承認取締役会決議日 平成21年7月31日(予定) 取得価額の最終決定取締役会決議日 平成21年8月3日(予定) 株式売買契約書締結日 株券引渡し期日</p> <p>・合併の概要</p> <p>1. 合併要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>平成21年5月18日 合併契約承認取締役会決議日 平成21年5月18日 合併契約書締結日 平成21年10月1日(予定) 合併期日(効力発生日)</p> <p>当社は、会社法第796条第3項に規定する簡易吸収合併の手続きにより、株式会社東海鉄工所は、会社法第784条第1項に規定する略式合併の手続きにより合併を行うので、合併契約等の承認に係る株主総会は開催いたしません。</p> <p>なお、株式会社東海鉄工所が完全子会社化されない場合は合併いたしません。</p> <p>(2) 合併方式 株式会社ヤマザキ(当社)を存続会社とする簡易吸収合併方式で、株式会社東海鉄工所は解散いたします。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
	<p>(3)合併比率 当社は、株式会社東海鉄工所を完全子会社とした上で吸収合併する予定であり、本件合併において新株式の発行及び資本金の額の増額は行わない予定であります。</p> <p>(4)合併交付金 支払はありません。</p> <p>(5)消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱 消滅会社である株式会社東海鉄工所は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>2. 合併当事会社の概要(平成20年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="767 533 1359 1899"> <tr> <td>(1)商号</td> <td>株式会社東海鉄工所(被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>(2)主な事業内容</td> <td>楽器部品の製造販売</td> </tr> <tr> <td>(3)設立年月日</td> <td>昭和39年11月5日</td> </tr> <tr> <td>(4)本店所在地</td> <td>浜松市東区上西町844番地</td> </tr> <tr> <td>(5)代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 本村秀則</td> </tr> <tr> <td>(6)資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)発行済株式数</td> <td>4,000株</td> </tr> <tr> <td>(8)純資産</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)総資産</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>(10)決算期</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>(11)従業員数</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td>(12)主要取引先</td> <td>ヤマハ(株) (株)ヤマザキ 浜松ホトニクス(株) その他</td> </tr> <tr> <td>(13)大株主及び持株比率</td> <td>山崎とよ 15.2% 山崎隆 15.0% 山崎健治 10.0% 山崎浩子 7.5% 山崎久巳子 7.5%</td> </tr> <tr> <td>(14)主要取引銀行</td> <td>(株)静岡銀行 浜松信用金庫</td> </tr> <tr> <td>(15)当事会社間の関係等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本関係</td> <td>現在、当社は株式会社東海鉄工所の株式を所有していませんが、合併時点では株式会社東海鉄工所の発行済株式の総数を取得する予定です。(前記の株式取得により当社は株式会社東海鉄工所の完全親会社になります。)株式会社東海鉄工所は株式会社ヤマザキの株式39,000株を所有しています。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>当社の代表取締役社長山崎隆が、株式会社東海鉄工所の取締役を兼務しております。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当社は株式会社東海鉄工所へ自動二輪車部品の加工を委託しています。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>当社の代表取締役社長山崎隆は株式会社東海鉄工所の株式を15.0%所有しております。</td> </tr> </table>	(1)商号	株式会社東海鉄工所(被合併会社)	(2)主な事業内容	楽器部品の製造販売	(3)設立年月日	昭和39年11月5日	(4)本店所在地	浜松市東区上西町844番地	(5)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本村秀則	(6)資本金	10百万円	(7)発行済株式数	4,000株	(8)純資産	83百万円	(9)総資産	223百万円	(10)決算期	9月30日	(11)従業員数	19名	(12)主要取引先	ヤマハ(株) (株)ヤマザキ 浜松ホトニクス(株) その他	(13)大株主及び持株比率	山崎とよ 15.2% 山崎隆 15.0% 山崎健治 10.0% 山崎浩子 7.5% 山崎久巳子 7.5%	(14)主要取引銀行	(株)静岡銀行 浜松信用金庫	(15)当事会社間の関係等		資本関係	現在、当社は株式会社東海鉄工所の株式を所有していませんが、合併時点では株式会社東海鉄工所の発行済株式の総数を取得する予定です。(前記の株式取得により当社は株式会社東海鉄工所の完全親会社になります。)株式会社東海鉄工所は株式会社ヤマザキの株式39,000株を所有しています。	人的関係	当社の代表取締役社長山崎隆が、株式会社東海鉄工所の取締役を兼務しております。	取引関係	当社は株式会社東海鉄工所へ自動二輪車部品の加工を委託しています。	関連当事者への該当状況	当社の代表取締役社長山崎隆は株式会社東海鉄工所の株式を15.0%所有しております。
(1)商号	株式会社東海鉄工所(被合併会社)																																						
(2)主な事業内容	楽器部品の製造販売																																						
(3)設立年月日	昭和39年11月5日																																						
(4)本店所在地	浜松市東区上西町844番地																																						
(5)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本村秀則																																						
(6)資本金	10百万円																																						
(7)発行済株式数	4,000株																																						
(8)純資産	83百万円																																						
(9)総資産	223百万円																																						
(10)決算期	9月30日																																						
(11)従業員数	19名																																						
(12)主要取引先	ヤマハ(株) (株)ヤマザキ 浜松ホトニクス(株) その他																																						
(13)大株主及び持株比率	山崎とよ 15.2% 山崎隆 15.0% 山崎健治 10.0% 山崎浩子 7.5% 山崎久巳子 7.5%																																						
(14)主要取引銀行	(株)静岡銀行 浜松信用金庫																																						
(15)当事会社間の関係等																																							
資本関係	現在、当社は株式会社東海鉄工所の株式を所有していませんが、合併時点では株式会社東海鉄工所の発行済株式の総数を取得する予定です。(前記の株式取得により当社は株式会社東海鉄工所の完全親会社になります。)株式会社東海鉄工所は株式会社ヤマザキの株式39,000株を所有しています。																																						
人的関係	当社の代表取締役社長山崎隆が、株式会社東海鉄工所の取締役を兼務しております。																																						
取引関係	当社は株式会社東海鉄工所へ自動二輪車部品の加工を委託しています。																																						
関連当事者への該当状況	当社の代表取締役社長山崎隆は株式会社東海鉄工所の株式を15.0%所有しております。																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	<table border="1" data-bbox="767 192 1361 398"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="767 192 1361 230">(16)直近期(平成20年9月期)の業績</td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 230 957 268">売上高</td> <td data-bbox="957 230 1361 268">287百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 268 957 306">当期純利益</td> <td data-bbox="957 268 1361 306">1百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 306 957 344">純資産</td> <td data-bbox="957 306 1361 344">83百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 344 957 383">総資産</td> <td data-bbox="957 344 1361 383">223百万円</td> </tr> </table> <p data-bbox="767 398 1361 436">3. 合併後の状況</p> <p data-bbox="767 436 1361 474">(1)商号 株式会社ヤマザキ</p> <p data-bbox="767 474 1361 528">(2)主な事業内容 工作機械及び自動二輪車部品の製造販売</p> <p data-bbox="767 528 1361 566">(3)本社所在地 浜松市東区有玉北町489番地の23</p> <p data-bbox="767 566 1361 604">(4)代表者 代表取締役社長 山崎隆</p> <p data-bbox="767 604 1361 642">(5)資本金の額 958百万円</p> <p data-bbox="767 642 1361 680">(6)総資産 今後決定される予定です。</p> <p data-bbox="767 680 1361 719">(7)事業年度の末日 3月31日</p> <p data-bbox="767 719 1361 801">(8)業績に与える影響 合併後の業績の見通しは、現在精査中であり、確定次第お知らせします。</p> <p data-bbox="1289 801 1361 840" style="text-align: right;">以上</p>	(16)直近期(平成20年9月期)の業績		売上高	287百万円	当期純利益	1百万円	純資産	83百万円	総資産	223百万円
(16)直近期(平成20年9月期)の業績											
売上高	287百万円										
当期純利益	1百万円										
純資産	83百万円										
総資産	223百万円										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,360,000	1,560,000	1.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	172,957	165,839	1.56	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	521,199	332,307	1.78	平成22年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,054,156	2,058,146		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	125,206	104,906	47,517	38,424

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	776,730	1,308,625	1,326,440	1,129,886
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	38,355	57,561	51,505	36,047
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	16,113	26,371	8,261	10,228
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	3.67	6.00	1.88	2.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,152,360	1,341,888
受取手形	27,474	73,396
売掛金	2 1,021,381	2 999,485
製品	49,113	36,609
原材料	74,156	-
仕掛品	240,997	269,772
貯蔵品	4,890	-
原材料及び貯蔵品	-	69,033
前払費用	1,728	1,708
繰延税金資産	45,927	-
短期貸付金	3,000	-
株主、役員又は従業員に対する短期債権	1,800	1,800
関係会社短期貸付金	20,038	4,911
未収入金	-	7,507
未収還付法人税等	22,473	-
未収消費税等	660	1,480
その他	2,875	2,386
貸倒引当金	910	100
流動資産合計	2,667,967	2,809,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,071,819	1 1,066,562
減価償却累計額	832,266	852,825
建物（純額）	239,553	213,736
構築物	91,285	91,056
減価償却累計額	83,744	84,844
構築物（純額）	7,540	6,211
機械及び装置	1 1,580,530	1 1,559,788
減価償却累計額	1,294,807	1,342,149
機械及び装置（純額）	285,723	217,639
車両運搬具	34,978	33,001
減価償却累計額	28,696	29,452
車両運搬具（純額）	6,281	3,549
工具、器具及び備品	523,547	554,940
減価償却累計額	470,887	509,160
工具、器具及び備品（純額）	52,659	45,780
土地	1 1,048,320	1 786,595

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	126	188
有形固定資産合計	1,640,205	1,273,701
無形固定資産		
借地権	3,905	3,905
ソフトウェア	2,375	3,946
電話加入権	3,428	3,428
無形固定資産合計	9,709	11,280
投資その他の資産		
投資有価証券	1 215,727	1 182,596
出資金	110	110
関係会社出資金	201,447	201,447
長期貸付金	18,500	18,500
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	145,500	143,700
関係会社長期貸付金	125,237	117,876
破産更生債権等	58,271	55,271
長期前払費用	213	-
長期預金	27,800	43,800
保険積立金	227,229	250,986
その他	11,168	10,529
貸倒引当金	28,500	33,150
投資その他の資産合計	1,002,705	991,666
固定資産合計	2,652,621	2,276,648
資産合計	5,320,588	5,086,530
負債の部		
流動負債		
支払手形	710,607	581,970
買掛金	151,201	92,857
短期借入金	1 1,360,000	1 1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	1 138,744	1 138,544
未払金	41,315	20,296
未払費用	48,258	34,153
未払事業所税	10,721	10,620
未払法人税等	-	34,530
預り金	9,615	8,114
賞与引当金	90,970	46,230
受注損失引当金	500	-
流動負債合計	2,561,934	2,527,319
固定負債		
長期借入金	1 407,194	1 268,650

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金負債	44,369	-
退職給付引当金	262,504	288,886
役員退職慰労引当金	186,668	185,467
固定負債合計	900,736	743,003
負債合計	3,462,670	3,270,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,400	958,400
資本剰余金		
資本準備金	240,000	240,000
その他資本剰余金	588,006	588,006
資本剰余金合計	828,006	828,006
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21,333	-
繰越利益剰余金	61,474	85,776
利益剰余金合計	82,807	85,776
自己株式	57,243	57,243
株主資本合計	1,811,969	1,814,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,947	1,267
評価・換算差額等合計	45,947	1,267
純資産合計	1,857,917	1,816,206
負債純資産合計	5,320,588	5,086,530

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,732,742	4,205,855
売上原価		
製品期首たな卸高	57,059	49,113
当期製品製造原価	3,817,928	3,348,891
合計	3,874,988	3,398,005
製品期末たな卸高	49,113	36,609
売上原価合計	3,825,874	3,361,395 ²
売上総利益	906,868	844,460
販売費及び一般管理費		
運賃	49,540	37,334
広告宣伝費	1,098	1,243
旅費及び通信費	41,705	37,952
交際費	31,711	26,687
役員報酬	150,465	133,039
給料及び手当	205,934	196,104
賞与引当金繰入額	24,562	12,251
福利厚生費	39,838	39,123
退職給付費用	18,599	17,439
役員退職慰労金	-	5,220
役員退職慰労引当金繰入額	14,019	13,879
消耗品費	10,907	9,548
修繕費	10,465	7,594
租税公課	12,291	8,741
事業税	8,903	8,967
減価償却費	6,432	7,514
事務費	43,631	48,475
研究開発費	63,893 ³	52,307 ³
その他	34,096	32,168
販売費及び一般管理費合計	768,097	695,593
営業利益	138,770	148,866
営業外収益		
受取利息	12,427 ¹	11,369 ¹
受取配当金	3,027	57,362 ¹
受取賃貸料	3,029	3,187
保険事務手数料	1,975	2,360
その他	2,278	7,776
営業外収益合計	22,738	82,056

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	30,927	31,561
手形売却損	7,522	8,031
為替差損	32,324	4,584
その他	86	1,273
営業外費用合計	70,860	45,450
経常利益	90,648	185,472
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,999	-
固定資産売却益	4 44,713	4 3,694
特別利益合計	46,713	3,694
特別損失		
固定資産売却損	-	5 56,005
固定資産除却損	6 2,439	6 12,502
投資有価証券評価損	55,881	126
関係会社整理損	11,203	-
関係会社株式売却損	2,772	-
減損損失	-	7 9,239
特別損失合計	72,295	77,873
税引前当期純利益	65,066	111,293
法人税、住民税及び事業税	47,595	54,502
法人税等調整額	15,076	31,858
法人税等合計	62,672	86,360
当期純利益	2,393	24,932

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,504,719	41.2		1,411,883	41.7
労務費			971,028	26.6		888,075	26.2
経費							
1 外注加工費		848,380			772,004		
2 減価償却費		125,410			127,782		
3 消耗品・消耗工具費		90,910			74,815		
4 その他		111,202	1,175,903	32.2	111,165	1,085,768	32.1
当期総製造費用			3,651,651	100.0		3,385,727	100.0
期首仕掛品たな卸高			412,290			240,997	
合計			4,063,942			3,626,724	
期末仕掛品たな卸高			240,997			269,772	
他勘定振替高	2		5,017			8,060	
当期製品製造原価			3,817,928			3,348,891	

(注) 1 原価計算の方法は、自動二輪車部品は加工費工程別総合原価計算、専用工作機械及びマシンユニットは個別原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであり、仕掛品より振り替えたものであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
機械及び装置	277	1,303
工具、器具及び備品	2,818	2,234
建設仮勘定	126	62
研究開発費	1,795	4,459
計	5,017	8,060

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	958,400	958,400
当期末残高	958,400	958,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	240,000	240,000
当期末残高	240,000	240,000
その他資本剰余金		
前期末残高	588,006	588,006
当期末残高	588,006	588,006
資本剰余金合計		
前期末残高	828,006	828,006
当期末残高	828,006	828,006
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	21,333
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	21,333	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	21,333
当期変動額合計	21,333	21,333
当期末残高	21,333	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	102,379	61,474
当期変動額		
剰余金の配当	21,966	21,963
固定資産圧縮積立金の積立	21,333	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	21,333
当期純利益	2,393	24,932
当期変動額合計	40,905	24,302
当期末残高	61,474	85,776
利益剰余金合計		
前期末残高	102,379	82,807
当期変動額		
剰余金の配当	21,966	21,963
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,393	24,932
当期変動額合計	19,572	2,969
当期末残高	82,807	85,776

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	56,999	57,243
当期変動額		
自己株式の取得	244	-
当期変動額合計	244	-
当期末残高	57,243	57,243
株主資本合計		
前期末残高	1,831,786	1,811,969
当期変動額		
剰余金の配当	21,966	21,963
当期純利益	2,393	24,932
自己株式の取得	244	-
当期変動額合計	19,817	2,969
当期末残高	1,811,969	1,814,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	92,562	45,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,614	44,679
当期変動額合計	46,614	44,679
当期末残高	45,947	1,267
評価・換算差額等合計		
前期末残高	92,562	45,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,614	44,679
当期変動額合計	46,614	44,679
当期末残高	45,947	1,267
純資産合計		
前期末残高	1,924,348	1,857,917
当期変動額		
剰余金の配当	21,966	21,963
当期純利益	2,393	24,932
自己株式の取得	244	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,614	44,679
当期変動額合計	66,431	41,710
当期末残高	1,857,917	1,816,206

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 3～38年 機械及び装置 10～12年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(附属設備以外の建物を除く)については、改正後の法人税法に規定する定率法により、減価償却を実施しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,721千円減少しております。 また、建物(附属設備を除く)についても、改正後の法人税法に規定する定率法により、減価償却を実施しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産(附属設備以外の建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,517千円減少しております。 また、建物(附属設備を除く)についても、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 3～38年 機械及び装置 9～10年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度から、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が9,989千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 工作機械の受注に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて計上しております。なお、会計基準変更時差異の金額(116,709千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 工作機械の受注に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、対象となるものはありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「事務費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「事務費」の金額は30,752千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ64,457千円、4,575千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「消耗品・修繕費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「消耗品費」「修繕費」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる「消耗品費」「修繕費」は、それぞれ10,907千円、10,465千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
1 担保に供している資産	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>228,001千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>21,236千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>512,743千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>108,477千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>870,458千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>81,837千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>21,236千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,383千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>112,458千円</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,240,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>138,744千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>407,194千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>405,083千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,191,021千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保資産に対する債務のほか、子会社であるYAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.の金融機関からの800千USドルの借入に対し、都田工場の建物及び土地を担保に供しております。</p>	建物	228,001千円	機械及び装置	21,236千円	土地	512,743千円	投資有価証券	108,477千円	計	870,458千円	建物	81,837千円	機械及び装置	21,236千円	土地	9,383千円	計	112,458千円	短期借入金	1,240,000千円	1年内返済予定の長期借入金	138,744千円	長期借入金	407,194千円	割引手形	405,083千円	計	2,191,021千円	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>209,560千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>15,650千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>512,743千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>78,372千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>816,325千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>75,068千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>15,650千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,383千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>100,102千円</td></tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,440,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>138,544千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>268,650千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>598,407千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,445,601千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保資産に対する債務のほか、子会社であるYAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.の金融機関からの600千USドルの借入に対し、テクニカルセンター(都田工場)の建物及び土地を担保に供しております。</p>	建物	209,560千円	機械及び装置	15,650千円	土地	512,743千円	投資有価証券	78,372千円	計	816,325千円	建物	75,068千円	機械及び装置	15,650千円	土地	9,383千円	計	100,102千円	短期借入金	1,440,000千円	1年内返済予定の長期借入金	138,544千円	長期借入金	268,650千円	割引手形	598,407千円	計	2,445,601千円
建物	228,001千円																																																									
機械及び装置	21,236千円																																																									
土地	512,743千円																																																									
投資有価証券	108,477千円																																																									
計	870,458千円																																																									
建物	81,837千円																																																									
機械及び装置	21,236千円																																																									
土地	9,383千円																																																									
計	112,458千円																																																									
短期借入金	1,240,000千円																																																									
1年内返済予定の長期借入金	138,744千円																																																									
長期借入金	407,194千円																																																									
割引手形	405,083千円																																																									
計	2,191,021千円																																																									
建物	209,560千円																																																									
機械及び装置	15,650千円																																																									
土地	512,743千円																																																									
投資有価証券	78,372千円																																																									
計	816,325千円																																																									
建物	75,068千円																																																									
機械及び装置	15,650千円																																																									
土地	9,383千円																																																									
計	100,102千円																																																									
短期借入金	1,440,000千円																																																									
1年内返済予定の長期借入金	138,544千円																																																									
長期借入金	268,650千円																																																									
割引手形	598,407千円																																																									
計	2,445,601千円																																																									
2 関係会社に係る注記	<p>売掛金 4,257千円</p>	<p>売掛金 866千円</p>																																																								
3 偶発債務	<p>次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.</td> <td>42,580千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	42,580千円	<p>次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.</td> <td>31,924千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	31,924千円																																																
保証先	金額																																																									
YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	42,580千円																																																									
保証先	金額																																																									
YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	31,924千円																																																									
4 受取手形割引高	405,083千円	598,407千円																																																								

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
1 関係会社との取引に係るもの	受取利息 6,161千円	受取利息 5,502千円 受取配当金 54,294千円						
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		売上原価 13,474千円						
3 一般管理費に含まれる研究開発費	63,893千円	52,307千円						
4 固定資産売却益の内訳	土地 44,713千円 計 44,713千円	建物 3,694千円 計 3,694千円						
5 固定資産売却損の内訳		土地 56,005千円 計 56,005千円						
6 固定資産除却損の内訳	機械及び装置 1,138千円 車両運搬具 205千円 工具、器具及び備品 1,094千円 計 2,439千円	建物 10,841千円 機械及び装置 1,382千円 車両運搬具 235千円 工具、器具及び備品 43千円 計 12,502千円						
7 減損損失		当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="948 1034 1353 1151"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、売却することを決定した土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,239千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額を基に算定しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	遊休資産	土地
場所	用途	種類						
静岡県 浜松市	遊休資産	土地						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	101,739	479		102,218

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 479株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,218			102,218

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引に関する会計基準初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,500</td> <td style="text-align: center;">9,675</td> <td style="text-align: center;">3,825</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,500</td> <td style="text-align: center;">9,675</td> <td style="text-align: center;">3,825</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	13,500	9,675	3,825	合計	13,500	9,675	3,825	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,500</td> <td style="text-align: center;">12,375</td> <td style="text-align: center;">1,125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,500</td> <td style="text-align: center;">12,375</td> <td style="text-align: center;">1,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	13,500	12,375	1,125	合計	13,500	12,375	1,125
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	13,500	9,675	3,825																						
合計	13,500	9,675	3,825																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	13,500	12,375	1,125																						
合計	13,500	12,375	1,125																						
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">2,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,228千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,094千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,865千円	1年超	1,228千円	合計	4,094千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,228千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,228千円	1年超	千円	合計	1,228千円												
1年内	2,865千円																								
1年超	1,228千円																								
合計	4,094千円																								
1年内	1,228千円																								
1年超	千円																								
合計	1,228千円																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">3,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">3,483千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">238千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,843千円	減価償却費相当額	3,483千円	支払利息相当額	238千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">2,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">2,700千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">114千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,979千円	減価償却費相当額	2,700千円	支払利息相当額	114千円												
支払リース料	3,843千円																								
減価償却費相当額	3,483千円																								
支払利息相当額	238千円																								
支払リース料	2,979千円																								
減価償却費相当額	2,700千円																								
支払利息相当額	114千円																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法同左 利息相当額の算定方法同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社出資金で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社出資金で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 11,687千円	貸倒引当金 13,213千円
賞与引当金 36,151	賞与引当金 18,372
退職給付引当金 104,319	退職給付引当金 114,803
未払事業所税 4,260	未払事業所税 4,220
役員退職慰労引当金 74,181	役員退職慰労引当金 73,704
減損損失 52,889	減損損失 52,889
投資有価証券評価損 26,050	投資有価証券評価損 26,050
その他 23,208	その他 27,333
小計 332,750	小計 330,588
評価性引当額 286,802	評価性引当額 330,588
繰延税金資産合計 45,948	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 30,301	繰延税金負債合計
固定資産圧縮積立金 14,068	
その他 21	
繰延税金負債合計 44,391	
差引 繰延税金資産の純額 1,557	
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産 45,927	
固定負債 繰延税金負債 44,369	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 39.7 %	法定実効税率 (調整) 39.7 %
住民税均等割 7.8	住民税均等割 4.6
交際費等永久に損金に算入されない項目 26.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 16.4
評価性引当額の増加額 36.1	評価性引当額の増加額 39.3
税額控除 13.4	税額控除 24.2
その他 0.5	その他 1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 96.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.6

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	422円95銭	413円45銭
1株当たり当期純利益	0円54銭	5円68銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,857,917	1,816,206
普通株式に係る純資産額(千円)	1,857,917	1,816,206
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	4,495	4,495
普通株式の自己株式数(千株)	102	102
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,392	4,392

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,393	24,932
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,393	24,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,392	4,392

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>株式会社東海鉄工所の株式取得(子会社化)及び同社の吸収合併について</p> <p>当社は、平成21年5月18日開催の当社取締役会において、株式会社東海鉄工所の全株式を取得した上で完全子会社化し、平成21年10月1日を期日として簡易合併の手続きにより吸収合併することを決議しました。</p> <p>・株式の取得および合併の目的</p> <p>当社は主に工作機械の製造販売と輸送用機器部品の製造、加工事業を行っておりますが、各種楽器部品の製造、加工事業を行っている株式会社東海鉄工所に対しては、従来より自動二輪車部品の加工を委託しております。今般、株式会社東海鉄工所を完全子会社化し、吸収合併することにより、スケールメリット(売り上げの拡大に伴う仕入価格の低下等)と効率経営(製造コストと管理コストの低減等)を実現することが、当社の持続的発展につながるものと判断し、「合併契約書」を締結したものであります。</p> <p>また、本合併は株式会社東海鉄工所を完全子会社にすることが前提条件となっており、同社が完全子会社化されない場合は合併いたしません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>・株式の取得の概要</p> <p>1. 株式の取得先</p> <p>(1) 氏名 山崎とよ610株、山崎隆600株 他10名 2,790株</p> <p>(2) 当社との関係 山崎隆は当社代表取締役社長であります。 山崎とよは当社の株式を11,400株所有しております。</p> <p>2. 取得株式数、取得価額(予定)及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 移動前の所有株式数 株(所有割合 %) (議決権の数 個)</p> <p>(2) 取得株式数 4,000株(取得価額22百万円)(予定) (議決権の数4,000個)</p> <p>(3) 算定根拠 利益相反を避けるため第三者機関に対して株式会社東海鉄工所の株式価値の算定を依頼し、同社の平成21年3月31日時点の純資産である22,662千円を基準に、簿価純資産法により1株当たり5,666円と算定されたことから、0.6%のプレミアムを付して5,700円といたしました。</p> <p>(4) 移動後の所有株式数 4,000株(所有割合100%) (議決権の数4,000個) 但し、株式取得価額については、取得予定日までの同社の状況を精査し、最終確定するものとします。</p> <p>(5) 株式譲渡日 平成21年8月3日</p> <p>3. 子会社化の日程</p> <p>平成21年5月18日 株式取得承認取締役会決議日 平成21年7月31日(予定) 取得価額の最終決定取締役会決議日 平成21年8月3日(予定) 株式売買契約書締結日 株券引渡し期日</p> <p>・合併の概要</p> <p>1. 合併要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>平成21年5月18日 合併契約承認取締役会決議日 平成21年5月18日 合併契約書締結日 平成21年10月1日(予定) 合併期日(効力発生日)</p> <p>当社は、会社法第796条第3項に規定する簡易吸収合併の手続きにより、株式会社東海鉄工所は、会社法第784条第1項に規定する略式合併の手続きにより合併を行うので、合併契約等の承認に係る株主総会は開催いたしません。</p> <p>なお、株式会社東海鉄工所が完全子会社化されない場合は合併いたしません。</p> <p>(2) 合併方式 株式会社ヤマザキ(当社)を存続会社とする簡易吸収合併方式で、株式会社東海鉄工所は解散いたします。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
	<p>(3)合併比率 当社は、株式会社東海鉄工所を完全子会社とした上で吸収合併する予定であり、本件合併において新株式の発行及び資本金の額の増額は行わない予定であります。</p> <p>(4)合併交付金 支払はありません。</p> <p>(5)消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱 消滅会社である株式会社東海鉄工所は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>2. 合併当事会社の概要(平成20年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)商号</td> <td>株式会社東海鉄工所(被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>(2)主な事業内容</td> <td>楽器部品の製造販売</td> </tr> <tr> <td>(3)設立年月日</td> <td>昭和39年11月5日</td> </tr> <tr> <td>(4)本店所在地</td> <td>浜松市東区上西町844番地</td> </tr> <tr> <td>(5)代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 本村秀則</td> </tr> <tr> <td>(6)資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)発行済株式数</td> <td>4,000株</td> </tr> <tr> <td>(8)純資産</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)総資産</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>(10)決算期</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>(11)従業員数</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td>(12)主要取引先</td> <td>ヤマハ(株) (株)ヤマザキ 浜松ホトニクス(株) その他</td> </tr> <tr> <td>(13)大株主及び持株比率</td> <td>山崎とよ 15.2% 山崎隆 15.0% 山崎健治 10.0% 山崎浩子 7.5% 山崎久巳子 7.5%</td> </tr> <tr> <td>(14)主要取引銀行</td> <td>(株)静岡銀行 浜松信用金庫</td> </tr> <tr> <td>(15)当事会社間の関係等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本関係</td> <td>現在、当社は株式会社東海鉄工所の株式を所有していませんが、合併時点では株式会社東海鉄工所の発行済株式の総数を取得する予定です。(前記の株式取得により当社は株式会社東海鉄工所の完全親会社になります。)株式会社東海鉄工所は株式会社ヤマザキの株式39,000株を所有しています。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>当社の代表取締役社長山崎隆が、株式会社東海鉄工所の取締役を兼務しております。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当社は株式会社東海鉄工所へ自動二輪車部品の加工を委託しています。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>当社の代表取締役社長山崎隆は株式会社東海鉄工所の株式を15.0%所有しております。</td> </tr> </table>	(1)商号	株式会社東海鉄工所(被合併会社)	(2)主な事業内容	楽器部品の製造販売	(3)設立年月日	昭和39年11月5日	(4)本店所在地	浜松市東区上西町844番地	(5)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本村秀則	(6)資本金	10百万円	(7)発行済株式数	4,000株	(8)純資産	83百万円	(9)総資産	223百万円	(10)決算期	9月30日	(11)従業員数	19名	(12)主要取引先	ヤマハ(株) (株)ヤマザキ 浜松ホトニクス(株) その他	(13)大株主及び持株比率	山崎とよ 15.2% 山崎隆 15.0% 山崎健治 10.0% 山崎浩子 7.5% 山崎久巳子 7.5%	(14)主要取引銀行	(株)静岡銀行 浜松信用金庫	(15)当事会社間の関係等		資本関係	現在、当社は株式会社東海鉄工所の株式を所有していませんが、合併時点では株式会社東海鉄工所の発行済株式の総数を取得する予定です。(前記の株式取得により当社は株式会社東海鉄工所の完全親会社になります。)株式会社東海鉄工所は株式会社ヤマザキの株式39,000株を所有しています。	人的関係	当社の代表取締役社長山崎隆が、株式会社東海鉄工所の取締役を兼務しております。	取引関係	当社は株式会社東海鉄工所へ自動二輪車部品の加工を委託しています。	関連当事者への該当状況	当社の代表取締役社長山崎隆は株式会社東海鉄工所の株式を15.0%所有しております。
(1)商号	株式会社東海鉄工所(被合併会社)																																						
(2)主な事業内容	楽器部品の製造販売																																						
(3)設立年月日	昭和39年11月5日																																						
(4)本店所在地	浜松市東区上西町844番地																																						
(5)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本村秀則																																						
(6)資本金	10百万円																																						
(7)発行済株式数	4,000株																																						
(8)純資産	83百万円																																						
(9)総資産	223百万円																																						
(10)決算期	9月30日																																						
(11)従業員数	19名																																						
(12)主要取引先	ヤマハ(株) (株)ヤマザキ 浜松ホトニクス(株) その他																																						
(13)大株主及び持株比率	山崎とよ 15.2% 山崎隆 15.0% 山崎健治 10.0% 山崎浩子 7.5% 山崎久巳子 7.5%																																						
(14)主要取引銀行	(株)静岡銀行 浜松信用金庫																																						
(15)当事会社間の関係等																																							
資本関係	現在、当社は株式会社東海鉄工所の株式を所有していませんが、合併時点では株式会社東海鉄工所の発行済株式の総数を取得する予定です。(前記の株式取得により当社は株式会社東海鉄工所の完全親会社になります。)株式会社東海鉄工所は株式会社ヤマザキの株式39,000株を所有しています。																																						
人的関係	当社の代表取締役社長山崎隆が、株式会社東海鉄工所の取締役を兼務しております。																																						
取引関係	当社は株式会社東海鉄工所へ自動二輪車部品の加工を委託しています。																																						
関連当事者への該当状況	当社の代表取締役社長山崎隆は株式会社東海鉄工所の株式を15.0%所有しております。																																						

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>										
	<table border="1" data-bbox="767 212 1361 416"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="767 212 1361 248">(16)直近期(平成20年 9月期)の業績</td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 248 925 284">売上高</td> <td data-bbox="925 248 1361 284">287百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 284 925 320">当期純利益</td> <td data-bbox="925 284 1361 320">1百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 320 925 356">純資産</td> <td data-bbox="925 320 1361 356">83百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 356 925 392">総資産</td> <td data-bbox="925 356 1361 392">223百万円</td> </tr> </table> <p data-bbox="767 416 1361 452">3. 合併後の状況</p> <p data-bbox="767 452 1361 488">(1)商号 株式会社ヤマザキ</p> <p data-bbox="767 488 1361 542">(2)主な事業内容 工作機械及び自動二輪車部品の製造販売</p> <p data-bbox="767 542 1361 577">(3)本社所在地 浜松市東区有玉北町489番地の23</p> <p data-bbox="767 577 1361 613">(4)代表者 代表取締役社長 山崎隆</p> <p data-bbox="767 613 1361 649">(5)資本金の額 958百万円</p> <p data-bbox="767 649 1361 685">(6)総資産 今後決定される予定です。</p> <p data-bbox="767 685 1361 721">(7)事業年度の末日 3月31日</p> <p data-bbox="767 721 1361 819">(8)業績に与える影響 合併後の業績の見通しは、現在精査中であり、確定次第お知らせします。</p> <p data-bbox="1289 819 1361 855" style="text-align: right;">以上</p>	(16)直近期(平成20年 9月期)の業績		売上高	287百万円	当期純利益	1百万円	純資産	83百万円	総資産	223百万円
(16)直近期(平成20年 9月期)の業績											
売上高	287百万円										
当期純利益	1百万円										
純資産	83百万円										
総資産	223百万円										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)静岡銀行	81,550	72,090
ヤマハ発動機(株)	40,047	35,041
(株)アヴァンティ	600	34,119
(株)ラックランド	100,800	33,264
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,520	6,865
東海開発観光(株)	100	500
遠州開発(株)	600	411
財形住宅金融(株)	1	200
(株)日立製作所	394	104
(株)聴濤館	10	0
計	260,622	182,596

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,071,819	2,336	7,593	1,066,562	852,825	21,921	213,736
構築物	91,285		229	91,056	84,844	1,113	6,211
機械及び装置	1,580,530	2,040	22,783	1,559,788	1,342,149	68,742	217,639
車両運搬具	34,978	816	2,792	33,001	29,452	3,312	3,549
工具、器具及び備品	523,547	32,470	1,076	554,940	509,160	39,306	45,780
土地	1,048,320		261,725 (9,239)	786,595			786,595
建設仮勘定	126	188	126	188			188
有形固定資産計	4,350,608	37,851	296,326 (9,239)	4,092,133	2,818,432	134,397	1,273,701
無形固定資産							
借地権	3,905			3,905			3,905
ソフトウェア	4,943	2,470		7,413	3,466	898	3,946
電話加入権	3,428			3,428			3,428
無形固定資産計	12,277	2,470		14,747	3,466	898	11,280
長期前払費用	4,264		4,264			213	

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 事業用土地の売却 252,485千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,410	4,650		810	33,250
賞与引当金	90,970	46,230	90,970		46,230
受注損失引当金	500		500		
役員退職慰労引当金	186,668	13,879	15,080		185,467

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による減少額810千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,767
預金の種類	
当座預金	411,479
普通預金	2,008
自由金利型定期預金	848,000
定期積立金	78,100
別段預金	533
小計	1,340,121
合計	1,341,888

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シーケーピー	23,436
葵精機(株)	8,654
ユアサ商事(株)	4,424
東芝機械(株)	4,095
(株)山善	3,837
その他	28,949
合計	73,396

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年5月	
6月	34,034
7月	26,111
8月	13,250
9月以降	
合計	73,396

(c) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
興銀リース(株) 仙台支店	467,250
ヤマハ発動機(株)	233,758
いすゞ自動車(株)	59,495
ヤマハモーターパワープロダクツ(株)	55,634
(株)アツミテック	50,625
その他	132,722
合計	999,485

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B}) * 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,021,381	4,413,572	4,435,468	999,485	81.6	83.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

区分	金額(千円)
自動二輪車等部品事業	25,031
工作機械事業	11,577
合計	36,609

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
自動二輪車等部品事業	21,719
工作機械事業	248,053
合計	269,772

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
購入部分品	53,951
鍛造品	4,064
鋳鉄	2,640
鋼材	3,800
消耗工具	3,340
その他	1,234
合計	69,033

負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭テック(株)	119,783
埼玉プレス鍛造(株)	45,812
気賀工業(株)	32,986
(株)宮本技研工業	27,708
(株)ユニオン	20,046
その他	335,633
合計	581,970

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	244,631
5月	129,369
6月	111,129
7月	56,984
8月以降	39,854
合計	581,970

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマハ発動機(株)	9,707
トピー実業(株)	8,864
気賀工業(株)	6,107
ファナック(株)	5,877
マルニシ(株)	5,190
その他	57,111
合計	92,857

(c) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	850,000
(株)みずほ銀行	400,000
浜松信用金庫	190,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	20,000
合計	1,560,000

(d) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	215,400
(株)みずほ銀行	42,100
浜松信用金庫	8,150
国際協力銀行	3,000
合計	268,650

(e) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	300,557
会計基準変更時差異の未処理額	11,670
合計	288,886

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成20年10月20日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
 なお、実施日は平成20年12月1日であります。
- 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。
 当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<http://www.yamazaki-iron.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第49期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月8日東海財務局長に提出

第49期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日東海財務局長に提出

第49期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月23日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成21年1月16日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月18日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社ヤマザキ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 倉 平 五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ヤマザキ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 倉 平 五

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマザキの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマザキが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ヤマザキ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 倉 平 五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザキの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ヤマザキ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 倉 平 五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザキの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。